

平成29年7月31日

# 県木協だより

編集発行 宮城県木材協同組合  
 仙台市青葉区東照宮一丁目 8-8  
 TEL 022-233-2883  
 FAX 022-275-4936  
 E-mail:miyagi\_wood@waltz.ocn.ne.jp  
 URL:http://www.miyagi-wood.jp/

## 復興の仕上げから

### 木材利用の新たな段階へ

#### ― 県木協総会が開催 ―

平成二十九年度通常総会が五月二十六日「ホテル白萩」において開催されました。

総会では、平成二十八年度の事業報告書と決算関係、平成二十九年度の事業計画と収支予算などの議案を審査し、原案のとおり可決承認されました。

また、任期満了に伴う役員改選では理事長には佐藤豊彦氏が再任されたほか、四人の新任理事など別掲のとおり役員に異動がありました。

#### 佐藤理事長開会挨拶

『平成二十九年度の通常総会の開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、何かとご多忙のところ本総会に、ご出席を賜り誠にありがとうございます。また、日頃からご指導、ご支援いただいております宮城県農林水産部林業振興課長の高橋様、仙台森林管

理署次長の中嶋様始め、ご来賓の皆様には、ご多忙の中、ご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。



幸田、亀山、角田氏役員退任挨拶

さて、本県の木材業界は、東日本大震災後、国県ご当局や全国の多くの方々のご支援と被災事業者の不屈のご努力で、他産業に先駆けて、いち早く復旧し、復興住宅等への資材供給に取り組んでまいりました。さらに、昨年には、工場の新設や規模拡大などで製材生産能力が一段と向上するとともに、CLT生産がJAS認定されるなど、業界の復興が着実に進展しております。本年には木材を原料とする新素材の生産工場が稼働し、また、来年にはバイオマス発電が見込まれるなど、今後の新たな展開も期待されるところであります。

役職	氏名	所属	摘要
理事長	佐藤 豊彦	黒川森林組合	
副理事長	千葉 基	(株)チバミン	
〃	小野寺邦夫	丸平木材(株)	
〃	及川勝一郎	ヤマモト木材(有)	
専務理事	佐藤 好昭	員 外	
理 事	村井 八郎	(株)村井林業	
〃	渋谷 隆	(株)渋谷木材店	
〃	和泉 一昭	(株)グリーンハウザー	新任
〃	亀山 武弘	宮城十條林産(株)	新任
〃	小泉 幸彌	(株)三善材木店	
〃	渥美 陽一	(有)渥美材木店	
〃	高橋 昭浩	(有)マルウ木材産業	
〃	高橋 和宏	(株)仙北製材所	
〃	及川 明	(株)及川製材所	
〃	岩淵幸嗣郎	(株)岩淵製材所	
〃	関野 洸	(有)関野材木店	
〃	小山 章宏	(株)小山材木店	新任
〃	奥津 文男	だるまチップ工業(株)	
〃	松林 仁志	松林商事(株)	
〃	中川 尚仙	中川木材(株)	新任
監 事	庄子 富雄	(株)仙台木材市場	前理事
〃	米澤 光秀	(有)米澤製材所	前理事

加えまして、本県も集荷範囲となる大型の集成材工場やバイオマス発電などが隣接県で、稼働しつつあります。一方、製材品需要の中心である住宅は復興需要で一時的に増大したものの、将来的には減少が確実であり、中高層住宅や非住宅への木材利用推進が重要な課題となっております。このように、ここ数年で本県の木材・製材需給環境は量・質ともに大きく変わってきております。当組合といたしましても、東日本大震災後は組合員の復旧復興を最優先に、その後は、復興住宅等への復興資材の安定供給を第一に取り組んでまいりましたが、現在は新しい段階に向かう過渡期にあるのではないかと思います。そのようなことから、本年度も、県産材による住宅再建の支援を、ていねいに続けながらも、増大する素材需要や新たな木材需要創出などの今後の課題に、関係団体等と連携して取り組んでまいります。

本日の総会におきましては、平成二十八年度事業報告及び収支決算、並びに二十九年度事業計画及び収支予算案をご審議いただく他、役員のご改選も予定しております。限られた時間ではありますが、十分にご審議をお願い致します。結びに、ご参会の皆様、益々のご健勝、ご活躍をお祈り申し上げ、開会にあたっての、ご挨拶と致します。』

事業報告では、国の森林・林業再生基盤づくり交付金事業等で高性能林業機械や木材加工施設等の整備が進んだこと。優良みやぎ材五千八百十八立方メートルの認証と七百十件の県産材証明を行い、被災者四百二十四棟を含む六百九十四棟の県産材利用エコ住宅普及促進事業住宅が建設されたこと。合法木材等供給事業者認定を進めるとともに、合法伐採木材等利用促進法の普及広報に努めたこと。(二社)宮城県建築士事務所協会と共に、応急仮設住宅にも可能な健康・省エネ住宅の提案に取り組んだこと、などが報告されました。

今年度の事業方針では、仕上げ段階にある「東日本大震災の復興資材・県産材の安定供給」と新たな需給環境に対応した「地域材等木材利用の推進と木材産業の活性化」に向けた事業展開を図ることが決定されました。このため特に、人材育成や新商品開発に資する、研修や先進地視察を充実させることとしておりますので、積極的に参加願います。

## 理事長就任のご挨拶

佐藤 豊彦



この度、引き続き本組合の理事長に就任しました佐藤でございます。

初めて理事長に就任以来、東日本大震災後の復旧復興期を皆様のお力添えをもって、組合運営に取り組んでまいりました。復興需要もあり、素材生産量、製品生産量とも上向いており、組合員の生産活動も活性化しておりますが、復興後を考えるとCLTやバイオマスなどの新たな需要先の拡大がより一層重要になってくると思われまます。

今後も、みやぎ材の安定供給と需要拡大に向けて役員・組合員の皆様と共に、歩んでまいりたいと思っておりますので、今まで以上のご支援、ご協力をお願いしまして、就任の挨拶とさせていただきます。

どうぞ、よろしく願いいたします。

### 平成二十九年度木材関係予算の概要 宮城県林業振興課

県では、今年度の木材関係予算に約六億円を措置し、林業の成長産業化に向けて、「新たな木材需要の創出」と「県産材の安定供給と利用推進」に重点を置いた事業を展開してまいります。

#### ▼CLT建築物の普及に向けて

復興需要に代わる新たな木材需要創出策として、CLTの活用・普及に取り組みます。

具体的には、「オ  
ールみやぎ」の技術  
者によるCLT建  
築の普及を図るた  
め、県内の木構造設  
計者の育成等に取り  
組む「宮城県CL  
T等普及推進協議  
会」の運営支援や、



県内初のCLT建築(ナイス棟:多賀城市)

県産材を使用した  
CLTモデル施設の建設費を助成します。

○ 新たな木材利用チャレンジ事業

(予算額…二千四百万円)

○ 県産材・木のビルプロジェクト推進事業  
(予算額…一億円)

▼**素材流通合理化による県産スギのシェア拡大を目指す**

平成二十八年の県内丸太需要量は百二十七  
万五千立方メートルでしたが、県内で生産さ  
れた丸太供給量は五十四万四千立方メートル  
で、約4割にとどまっている状況です。そこで、  
量産工場等における需要変動に即応する素材  
供給体制の構築と、品質・規格などのニーズを  
捉えた素材供給を検討して、流通システム改  
革に取り組みます。

○ 素材新流通システム構築事業  
(予算額…一千万円)

▼**木質バイオマスエネルギー利用の取組拡大**

電力や製紙などの企業による大型の木質バ  
イオマス発電プラントが次々と計画され、チ  
ップ用材の需要が増加しています。これらの  
動きを県内一円に拡大するため、中小の木質  
バイオマス活用施設導入に対する助成や、木  
質燃料材の搬出支援により、地域における森  
林整備の促進と、林地残材の有効利用を進め  
ていきます。

○ 木質バイオマス広域利用モデル形成事業

(予算額…二千九百五十五万円)

▼**県産材利用の普及PR**

今年度も県産材使用住宅の新築に対する助  
成を、六百六十棟分の予算を確保して実施し  
ています。

また、多くの県民  
が利用する店舗や  
駅などの県産木材  
を使用した内外装  
の木質化や、木製品  
導入の補助を行う  
とともに、NPO法  
人などの民間団体  
が行う「木育」や、



東北大学農学部キャンパス

県産材利用のPR活動を積極的に支援してい  
きます。

○ 県産材利用エコ住宅普及促進事業

(予算額…三億三千万円)

○ 木の香るおもてなし普及促進事業

(予算額…一千万円)

○ 木の良さ普及PR活動支援事業

(予算額…百三十六万五千円)

「県産材利用エコ住宅普及促進事業」実績  
宮城県林業振興課

「県産材利用エコ住宅普及促進事業」は、県  
産材をふんだんに使用した家づくりの普及を  
目的に平成二十三年に開始し、これまでにお  
およそ三千棟の物件に対して助成をしており  
ます。そのうちの約三分の二は被災者の住宅  
再建に活用されており、本事業が県産材利用  
の促進に加えて、震災復興支援の役割も果た  
してきたと言えます。

ここでは、近年の事業実績について紹介い  
たします。

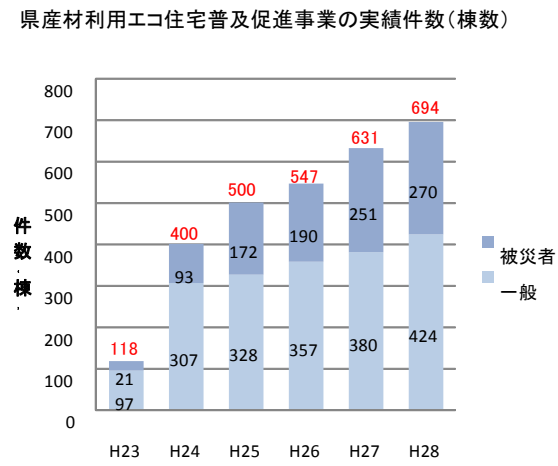
▼**近年の事業実績推移**

平成二十八年度の事業活用棟数は、過去最  
高の六百九十四件でした。そのうち、被災者の  
活用は四百二十四件で、全体の六十一パーセ

ントを占めています。また、一棟当たりの木材使用量は平均二十五立方メートルで、その三分の二で県産材が使用されており、事業の目的を十分に達成していると言えます。

▼被災者の住宅再建に貢献

次のグラフは、過去6年間の事業実績と一般及び被災者の活用内訳を示したものです。毎年六割以上で被災者の方々が活用しており、震災後の住宅再建に大きく寄与しています。

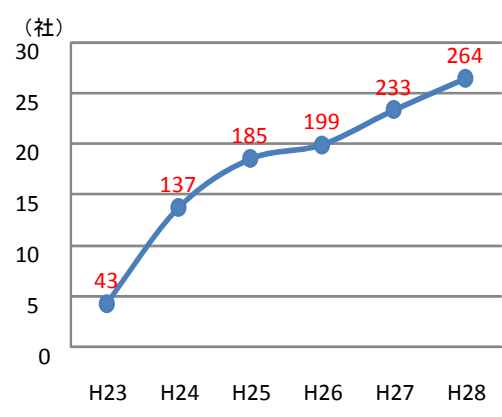


▼地元工務店に着実に浸透

次のグラフは、本事業を活用した住宅を建築した工務店数の推移を示したものです。県産材、優良品やぎ材を使用した施工工務店の

数は年々増加しており、平成二十八年度には二百六十四社にまで増えています。

本事業を活用した住宅を施工した工務店数の推移



表は、本事業を活用して住宅を建築した施工業者の数を、施工件数別に示したものです。施工件数が5件以下の業者が全体の九割を占めており、中小工務店等の

平成28年度に助成物件を施工した業者数(施工件数別)

施工件数	施工業者
1	153社 (58%)
2	47社 (18%)
3～5	37社 (14%)
6～10件	19社 (7%)
11～20件	5社 (2%)
21件～	3社 (1%)
合計	264社

た施工業者の数を、施工件数別に示したものです。施工件数が5件以下の業者が全体の九割を占めており、中小工務店等の



H27 みんなの木材資料館 (在来軸組+CLT)



H29 ナイス株式会社仙台物流センター (CLT+RC 平面混構造)

方々に県産木材の活用が着実に広がってきていると言えます。今年度も六百六十棟分の予算を確保して、県産木材を使用した住宅建築を予定している。施主に対して、上限五十万円の補助申請を受け付けていますので、引き続き本事業のPRに御協力をお願いします。

「CLTを主体とした 県産材需要拡大策について」  
宮城県仙台台地方振興事務所

当管内においては、今年三月にナイス株式会社日本初の工法でCLTを使った事務所棟を竣工するなど、CLTを使った建物や建築設計画が複数あります

CLTはJAS規格では「直交集成板」と言われ、その名のとおり集成材用のラミナを直交方向に貼り合わせた大きな面材です。その用途は、プレキャストコンクリートパネルと同様に主に建物の構造材として壁や床に使われます。CLTを使った工法は「CLTパネル工法」として、平成二十八年四月に一般化されました。

CLTはコンクリートや鉄骨と同等の強度等を持ちながら、軽量で断熱性能等が高いため、施工性が良く、エネルギーロスの少ない建物が建設可能であり、特に木造率が低い三階建て以上の建物や「非住宅分野」への木材需要拡大が期待されています。

そのため、仙台市内を始めとして、多層階の商業ビル等が多く建ち並ぶ当管内では、CLTの特徴が発揮できる建物の需要が多くあると考えております。

また、CLTパネル工法は従来の木造建築と同様に、天井や壁などの下地材や内装仕上げ材等に多くの製材品が必要になります。



H29 セルコホーム仙台営業所新社屋  
(内装用 CLT 等)

CLTを使った建物一覧 (H29 仙台地方振興事務所林業振興部調べ)

竣工	名称等	施主・発注者	場所
H27年3月竣工	みんなの木材資料館 (関上公民館併用)	宮城県建築士事務所協会	名取市
H29年3月竣工	ナイス株式会社仙台物流センター事務所棟	ナイス株式会社	多賀城市
H29年7月竣工	シティーフォレスト宮城野ビル (仙台支社新社屋)	セルコホーム株式会社	仙台市宮城野区
起工予定等	名称等	施主・発注者	場所
H29年6月起工	東北大学大学院・建築学専攻セミナールーム	宮城県 CLT 等普及推進協議会	仙台市青葉区
H29年7月起工	荒井西プロジェクト (5階建て賃貸マンション)	コペルハウス株式会社	仙台市若林区
H29年度起工予定	コスモスウェブ栗生本社社屋	株式会社コスモスウェブ	仙台市青葉区
H29年度起工予定	守屋木材株式会社宮城野寮	守屋木材株式会社	仙台市宮城野区
H30年度起工予定	10階建て賃貸マンション	三菱地所株式会社	仙台市泉区
H30年度起工予定	宮城県林業技術総合センター本棟	宮城県	大衡村

さらに、県内でCLTを製造している「西北プライウッド株式会社」では、製材用の人工乾燥機を設置しており、未乾燥のラミナ材も購入対象としています。これらの製材品は従来から県内の製材工場で生産しているものであり、CLT建築の普及が、そのまま県産材の需要拡大につながります。

当事務所では、今後も「宮城県CLT等普及推進協議会」等と協力しながら、CLT建築の普及や公共施設の木造・木質化等を進めて参ります。



東北大学セミナールーム完成予想図



荒井西プロジェクト完成予想図

今年も開催  
車両系木材伐出機械の特別教育

林災防 宮城県支部

平成二十五年十一月二十九日に労働安全衛生規則の一部が改正され、山林で車両系木材伐出機械の運転の業務に従事する者に対しては、労働安全衛生法第五十九条第三項に定める特別教育が必要となりました。



経過措置として適用日、時点において伐木等機械の運転の業務に六ヶ月以上従事した経験を有する者については、実技教育の全部の科目を省略することができるとされ、この制度を利用して平成二十六年に、伐木等機械運転が五一五名、走行集材機械運転が四九〇名、架線集材機械運転が四九七名、計千五百

二名が特別教育の修了証を取得しました。

今回の規則改正や経過措置を良く理解せずに、まだ特別教育を受けていない人や新規就業者に対しては、平成二十八年度に宮城県の補助事業（里山ビジネス）を活用し、当支部で特別教育を開催し計四十五名が修了しました。今年度も特別教育を秋～冬にかけて開催する予定です。詳細につきましては、今後、公益財団法人みやぎ林業活性化基金と連携して、受講者の要望調査を行い、日程等実施内容を決定します。各事業体の皆様には調査の協力と希望者の受講についてよろしくお願いいたします。

### 「CLT先進地視察」 参加者募集

主催 宮城県CLT等普及推進協議会  
日時(予定) 十一月十四日(火)から十六日(木)二泊三日

場所 岡山県真庭市  
内容 真庭市及び銘建工業㈱のCLT取組状況、建築事例等



市役所前バス停

費用 約十万円(当組合員には組合から費用の二分の一を助成します)

詳細及び申込みは近々改めて組合員の皆様にご案内いたします。

### 木造住宅コンクール 作品募集

今年で十九回目となる県木協主催「みやぎ木造住宅コンクール」を開催いたします。今年から対象物件と募集期間を拡大します。昨年平成二十八年一月から今年九月までに完成する住宅を県内一円から募集します。募集期間は九、十月の二ヶ月間となります。関係者の奮っての応募をお待ちしております。詳細は改めて公表いたします。お問い合わせは組合まで。



昨年度入賞作品

### 経営セミナー受講費助成開始

昨年まで組合主催で各種経営セミナーを開催してまいりましたが、今年は外部セミナーの受講費を助成します。左記により三コース予定しておりますので、興味のある方は組合までお問い合わせ下さい。詳細をご案内します。

一 「初めて部下を持った人のためのリーダーシップ養成セミナー」

対象者 初めて部下を持った人

日時 十月十七日(火)九時から十六時

### 二 「経営計画策定セミナー」

対象者 経営者、後継者、経営幹部

日時 十一月八日(水)九時から十六時

### 三 「コストダウンセミナー」

対象者 若手リーダー、中堅社員

日時 十二月六日(水)九時から十六時

いずれも主催者はニュークリエイトマネジメント、場所は「みやぎ婦人会館」(仙台市)です。費用は一人、一万二千円ですが組合から一万円を助成します。

### クリーンウッド法施行される

昨年成立した「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(クリーンウッド法)が五月二十日に施行されました。この法律は何かを規制するものではなく、事業者と国が協力して合法伐採木材を増やしようというもの。そのための一つ、事業者登録はこの秋頃から始まる見込です。組合としては具体的な手続き等の説明会を年末頃に計画しており、改めてご案内します。

### 新組合員の紹介

有限会社 佐藤林業(仙台市太白区秋保町)  
代表取締役 佐藤 幸雄 様  
どうぞよろしくお願いいたします

暑中お見舞い申し上げます。事務所の近くに露無という所があります。その昔野宿する旅人に夜露、朝露があたらなかったとか。もてなしの心を今に、組合にも、いつでもお気軽にお立ち寄り下さい。(好)